

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有 まつりの意義、内容、運営方法などについて全体的な見直しを図る
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	豊明秋まつり開催事業(主要事業)							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興			基本施策	観光	コード	3 3 4
	項	「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			単位施策(中)	イベントの推進	コード	3 3 4 2
		産業振興			単位施策(小)	まつりの充実	コード	3 3 4 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民、市外住民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	地域社会における連帯感の薄れや地域活動への参加者の偏りが深刻化する中、まつりをとおして、市民のあいだの親近感、連帯感を醸成し顔の見える地域コミュニティを形成すると同時に、まちに活力をもたらす、ふるさと意識を向上させる市民の交流や活動の場とする。			
1-5 事務事業の内容	豊明まつりが市民に親しまれるまつりとなるよう、各方面と協調し運営を行う。 また、現在の行政主導のまつりから、市民や、市内で活動する団体が、市民まつりの企画及び実施を連携して取り組むことにより、互いにコミュニケーションを深めることができる市民主体へのまつりへと移管し、いけるよう見直しを行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	段階的な見直しを図るため、各部会との予算ヒアリングを行い、行政主導のまつりとなっている現状を確認した。	地域社会における連帯感が薄れている中、市民の交流・活動の場として市民まつりの果たす役割は大きい。		市最大のイベントとして、多数の市民が参加し、市民の期待も大きい一方、厳しい財政難のもと多額の公金を投入して実施することに対する理解は得られないと考える。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	豊明秋まつり来場者数		120,000(人)	120,000(人)	豊明秋まつり来場者数の総合計

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	109,777										
	直接事業費 b(千円)	13,629									
	人件費 c(千円)	3,067									
	合計コスト d(b+c)(千円)	16,696									
単位コスト d/a(千円)	参加者一人当たり 0.152	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 豊明秋まつり来場者数の総合計 直接事業費 委託料 人件費: 3,200円 × 1.35 × 710時間(振替・管理職除く職員出勤時間) = 3,067千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	109,777(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	91.5(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	地域における連帯感を醸成し、協働のまちづくりの一環として自発的に同じ目標に向かい活動する場とするため、まつりのコンセプトを明確にする必要がある。		市民が自らまつりの企画・立案に参加し、行政が側面的支援に役割がシフトできるように、事業内容を全般的に見直す組織を立ち上げる。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	行政主導から市民主体のまつりに移行させること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			